

# 私たちの憲法を考える

イギリスのEU離脱、フランスのテロ、トルコのクーデター、そして国際法を完全に無視した中国の南シナ海の問題。世界で深刻なニュースが飛び交っている。我が国では、参議院議員選挙が終わり、衆参両議院でいよいよ改憲の議論に突入する勢いだ。日本でも、イギリスのように国民投票をする可能性が出てきた。今回は、憲法に関する話をしていきたい。

**日** 本は、アメリカを中心とした連合軍との戦争に消極的だった。だが、スタートライン率いる、世界共産党（コミンテルン）のスパイ活動によって、アメリカのホワイトハウスも日本の永田町も真つ赤になり、やらなくても良い戦争に巻き込まれた。

当時の日本は、世界トップクラスの戦力があり、東南アジアにおいてイギリス軍、オランダ軍に連戦連勝。マレーシアやインドネシアを植民地から解放した。しかし、情報収集不足、帝国陸海軍の不仲、戦闘地域を広げすぎたことなどから、負けるはずのない戦争に敗北し、GHQがやってきた。日本国憲法の手続きは、表面上は正式におこなわれたが、実際は、たった一週間で、憲法の素人のアメリカ人名が英文で作り、和訳をさせて押し付けたことは今や世界の常識だ。目玉は何といても憲法九条「戦争はしません。戦力を持ちません。交戦権も認めません」だ。あまりにも強すぎた日本を怖れたアメリカが、日本の両手両足を縛り、戦えなくさせたのだ。

だが、マッカーサーは日本に駐在し、共

産主義の脅威に気づいていった。そして、日本もアメリカも世界共産党に踊らされていたと知り、昭和二十六年五月、彼はアメリカ上院の軍事外交合同委員会で「日本の戦争は自衛のためだった」と証言。朝鮮戦争が勃発すると、再軍備の必要性を訴えた。しかし、当時の日本の政治家は、戦争で国を疲弊させないためにも、憲法九条を逆手にとって、うまく戦争参加を逃れたのだ。

**世** 界最強の米軍を日本各地に駐留させ、いわば自国の主権を犠牲にすることで、七十一年間の平和を手にしてきたのが日本である。最強の軍隊が反撃してくるのだから、世界のどの国も攻撃してくるはずがない。これまで続いていた平和は、憲法九条のお蔭ではない。

イスラム過激派は、日本はテロの標的だと言っている。中国は、ベトナムやフィリピンから米軍が撤退したら、即、南沙諸島の一部を実効支配した。孫子の兵法では「相手との戦力差が五倍になったら、侵略せよ」という教えがある。中国はきちんと

それを実行している。世界がこんな状況で、大切な日本国民を守るのだろうか。先の大戦では、多くの若者が「自分の命よりも大切なもの」のためと、命を捧げ、家族、ふるさと、日本を守ってくれたから、今があるのだ。「悲観的に準備をし、楽観的に対処せよ」とは、元警察官僚の佐々淳行氏の言葉だ。今こそ、テロから、中国から、国民を守るための準備に取り掛かるべきである。そのために、既に賞味期限切れのアメリカ製の憲法を見直すのだ。今の日本国憲法では、国を守れないことを自覚する必要がある。

日本には、聖徳太子の『十七条の憲法』、明治天皇の『五箇条の御誓文』、そして、世界中を駆け巡り、熟慮の上で作りに上げられた『大日本帝国憲法』があった。この三つをベースに、アップデートし、且つ理想の『日本国憲法』を国民が納得の上で創りあげたい。読者の皆さんには、十七条の憲法、五箇条の御誓文、大日本帝国憲法を読み、日本古来から続く、素晴らしい考え方を感じ取って欲しい。そして、周りに啓発して欲しい。



(株)キャリアコンサルティング 代表取締役社長 室館 勲  
Murodate Isao

1971年青森県に生まれる。2003年株式会社キャリアコンサルティングを設立。2007年ブータン王国立マネジメント大学にて講演。就活支援「プレミアムスタイル」は2016年4月入社の内定率99.22%を達成。著書に「夢を見て 夢を叶えて 夢になる」(致知出版社)、「まずは上司を勝たせなさい」(講談社)、「仕事で結果を出す人の頭の中」がある。